

第96期

事業報告書

平成29年度

平成29年4月1日▶平成30年3月31日

 **アサガミ株式会社**

ASAGAMI

## 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第96期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産の緩やかな増加や輸出の持ち直しを背景に、企業収益は改善し、それに伴い設備投資も緩やかに増加する等、全体として回復基調が継続いたしました。賃上げの機運を背景に個人消費も持ち直しており、今後も景気回復していくことが期待されます。

物流業界では、荷動きが活発化し、トラック運賃動向に改善の傾向が見られる一方、他産業と比較して有効求人倍率が高く、ドライバー不足が継続する等、全体としては厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、空室率が低下し、賃料の上昇傾向が継続いたしました。印刷業界では、年賀および婚礼の両分野について、年賀状発行枚数ならびに婚姻数が共に減少傾向にあります。新聞分野についても、発行部数が減少傾向にある等、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は46,696百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は1,937百万円(前年同期比7.8%減)、経常利益は1,911百万円(前年同期比6.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,016百万円(前年同期比20.4%減)となりました。

この結果を受け、当期の期末配当金につきましては、業績ならびに今後の事業展開等を勘案した結果、年間配当額として1株につき120円とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長  
木村 健一

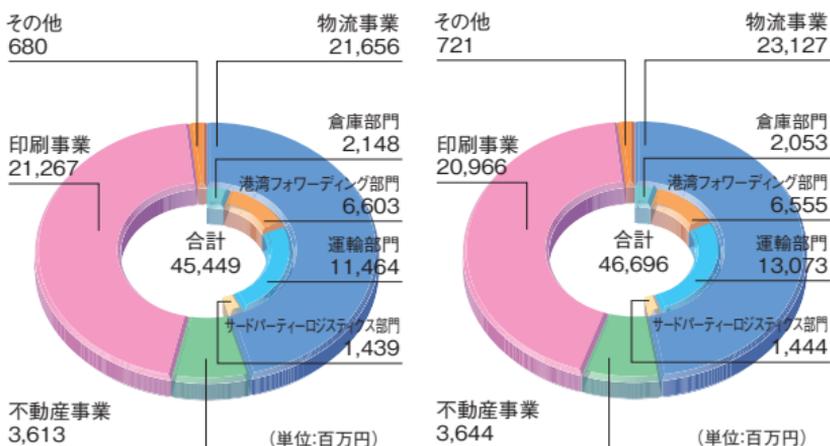
## 営業の概況

部門別売上高および各部門の営業概況を、前期と比較して申し上げますと次のとおりであります。

### 部門別売上高（連結）

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比較
	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	
物 流 事 業	21,656	23,127	1,470
倉 庫 部 門	2,148	2,053	△95
港湾フォワーディング部門	6,603	6,555	△48
運 輸 部 門	11,464	13,073	1,609
サードパーティーロジスティクス部門	1,439	1,444	4
不 動 産 事 業	3,613	3,644	30
印 刷 事 業	21,267	20,966	△301
そ の 他	680	721	41
計	47,218	48,459	1,240
セグメント間の内部売上	△1,768	△1,763	5
合計	45,449	46,696	1,246



（注）上記グラフはセグメント間の内部売上を含んでおりません。

### 部門別概況（連結）

#### 物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、スポット作業が増加したものの、契約満了に伴う荷主の移動もあり、売上高は2,053百万円（前年同期比4.4%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、輸出鋼材の取扱量増加、建設機械の輸出量の増加があるも、中国の政策的影響を受けた輸出スクラップの取扱量減少等により、売上高は6,555百万円（前年同期比0.7%減）となりました。運輸部門につきましては、建設機械の輸送量の増加や、配送センターの取扱店舗数の増加等もあり、売上高は13,073百万円（前年同期比14.0%増）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は1,444百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

この結果、当事業の売上高は23,127百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は人件費の増加および設備投資による減価償却費の増加等が起因し1,350百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

## 不動産事業

当事業につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は3,644百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は修繕費の減少等により1,551百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

## 印刷事業

当事業につきましては、新聞印刷物の受託数が増加したものの、年賀印刷や婚礼印刷の受注件数減少等により、売上高は20,966百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は修繕費の増加等もあり、883百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

## その他

当事業につきましては、グループ内業務請負事業および建設工事関連において受注が増加し、売上高は721百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は84百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

## 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、有形固定資産1,431,442千円、無形固定資産50,514千円であります。その主なものは事業用の機械装置および車両等の維持更新による買い替えおよび生産効率の向上を目的としたソフトウェアの更新であります。

## 資金調達の状況

設備投資に係る資金調達は、借入、社債および自己資金により行っております。

## 対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しといたしましては、海外経済の緩やかな回復や、2020年に迎える東京オリンピック・パラリンピックに向け、建設業や製造業を中心とする供給の増加に加え、賃金の上昇と個人消費の拡大による需要の増加が、景気の好循環を創出していくことが期待されます。しかしながら、地政学上のリスクや米国が保護主義を強める等、懸念材料も多く、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループは、あらゆる事業環境の変化に適応し、次の重点課題に取り組むことで、お客様から常に「選ばれる企業」として持続的に成長してまいります。

### (1) 顧客満足度・品質の向上

「明るく・元気で・挨拶の良い会社」をモットーにお客様とのコミュニケーションをより強化し、時代とともに変化するお客様の要望を的確にとらえ、常に自らの技術と知識を高め、最高のサービスを提供できるよう努力してまいります。

### (2) 安全性の向上

「安全は全てに優先する」ことを常に認識し、安全管理・運行管理の徹底を図るため、デジタルタコグラフやドライブレコーダーなどへの投資や運転手・運行管理者への研修を実施し、事故撲滅へ努力してまいります。

### (3) 事業規模の拡大

既存顧客のサービス範囲拡大を目指し、深耕営業による拡販に取り組むとともに、世界各国の経済情勢を注視し、海外事業の拡大も目指してまいります。

### (4) 収益管理の強化

情報システムへの投資を行い、業務の簡素化・効率化を図るとともに、採算管理の細分化による更なるコスト管理の強化をしてまいります。

### (5) 人材の育成・確保

人事制度の見直しや研修・教育制度の充実化を図り、当社の将来を担う次世代の人材育成・確保に関わる仕組みを構築してまいります。

## 財産および損益の状況の推移（連結）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
売 上 高(百万円)	46,756	45,783	45,449	46,696
経 常 利 益(百万円)	1,565	1,524	2,049	1,911
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	878	242	1,276	1,016
1株当たり当期純利益(円)	620.67	171.15	902.22	718.48
総 資 産 額(百万円)	52,953	49,569	50,510	50,663
純 資 産 額(百万円)	13,640	13,759	15,134	16,104

※平成29年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、平成26年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

## 財務ハイライト（連結）

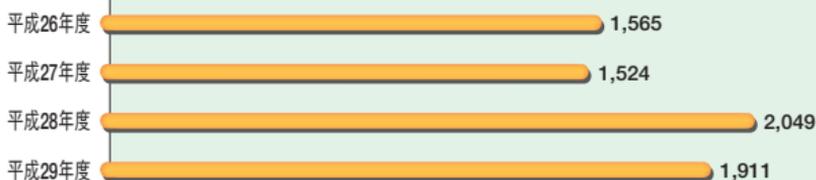
### ●売上高

（単位：百万円）



### ●経常利益

（単位：百万円）



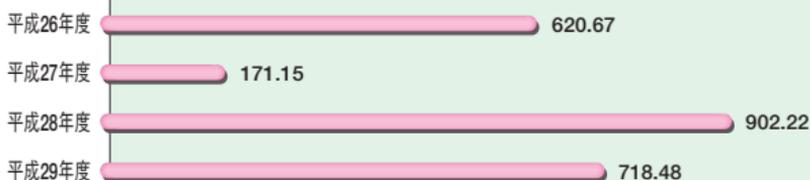
### ●親会社株主に帰属する当期純利益

（単位：百万円）



### ●1株当たり当期純利益

（単位：円）



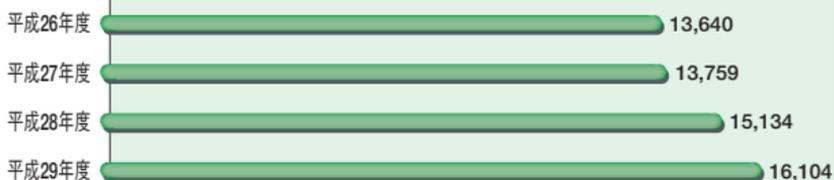
### ●総資産額

（単位：百万円）



### ●純資産額

（単位：百万円）



## 財産および損益の状況の推移（個別）

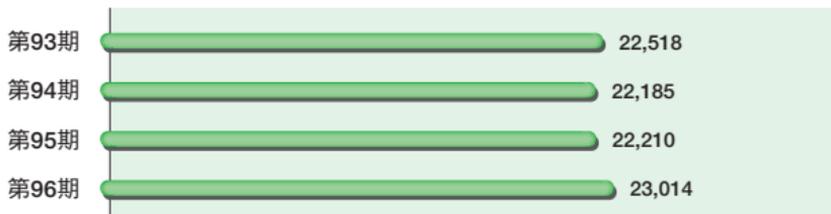
区 分	平成26年度 第93期	平成27年度 第94期	平成28年度 第95期	平成29年度 第96期
売 上 高(百万円)	22,518	22,185	22,210	23,014
経 常 利 益(百万円)	994	853	1,077	1,172
当 期 純 利 益(百万円)	608	△37	805	751
1 株 当 た り 当 期 純 利 益(円)	430.06	△26.17	569.17	531.17
総 資 産 額(百万円)	45,554	42,277	42,957	42,820
純 資 産 額(百万円)	11,314	11,147	12,015	12,687

※平成29年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。  
これに伴い、平成26年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

## 財務ハイライト（個別）

### ●売上高

（単位：百万円）



### ●経常利益

（単位：百万円）



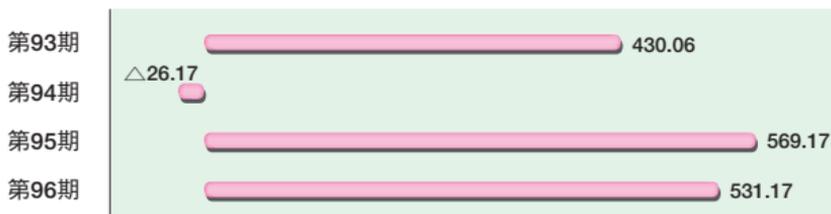
### ●当期純利益

（単位：百万円）



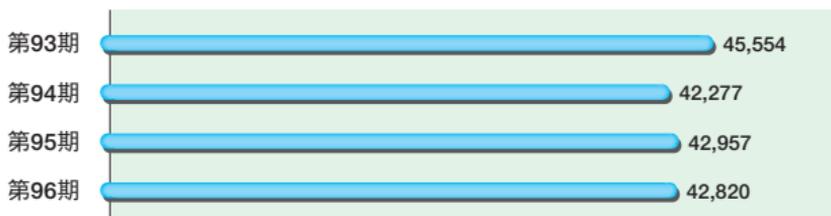
### ●1株当たり当期純利益

（単位：円）



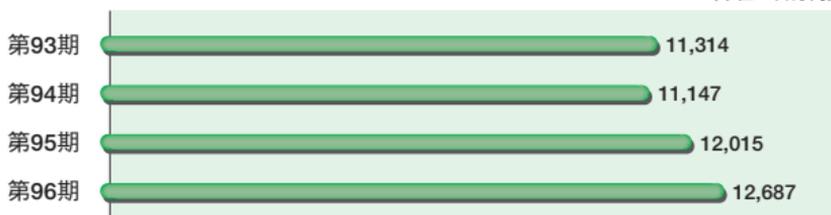
### ●総資産額

（単位：百万円）



### ●純資産額

（単位：百万円）



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	13,538	流動負債	14,386
現金及び預金	4,911	支払手形及び買掛金	3,913
受取手形及び売掛金	6,025	短期借入金	6,741
電子記録債権	595	1年内償還予定の社債	120
商品及び製品	74	リース債務	41
仕掛品	45	未払法人税等	442
原材料及び貯蔵品	961	賞与引当金	453
繰延税金資産	251	PCB廃棄物処理費用引当金	1
その他	677	その他	2,672
貸倒引当金	△2	固定負債	20,172
固定資産	37,124	社 債	115
有形固定資産	29,755	長期借入金	13,366
建物及び構築物	8,266	リース債務	146
機械装置及び運搬具	1,525	繰延税金負債	2
土地	18,605	再評価に係る繰延税金負債	2,542
その他	1,358	役員退職慰労引当金	1,259
無形固定資産	1,342	退職給付に係る負債	1,543
借地権	1,118	長期預り金	753
その他	223	その他	440
投資その他の資産	6,026	負債合計	34,558
投資有価証券	2,748	純資産の部	
長期貸付金	748	株主資本	9,926
繰延税金資産	487	資本金	2,189
退職給付に係る資産	305	資本剰余金	32
その他	1,759	利益剰余金	7,716
貸倒引当金	△21	自己株式	△11
資産合計	50,663	その他の包括利益累計額	6,044
		その他有価証券評価差額金	668
		土地再評価差額金	5,391
		退職給付に係る調整累計額	△15
		非支配株主持分	133
		純資産合計	16,104
		負債純資産合計	50,663

連結損益計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) (単位:百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		46,696
売 上 原 価		36,722
売 上 総 利 益		9,973
販売費及び一般管理費		8,035
営 業 利 益		1,937
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	95	
業 務 受 託 手 数 料	43	
貸倒引当金戻入額	0	
そ の 他	80	219
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	228	
社 債 利 息	2	
そ の 他	14	245
経 常 利 益		1,911
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	19	19
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	146	
固 定 資 産 除 却 損	9	156
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,775
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	718	
法 人 税 等 調 整 額	36	755
当 期 純 利 益		1,020
非支配株主に帰属 する当期純利益		3
親会社株主に帰属 する当期純利益		1,016

## 連結株主資本等変動計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成29年4月1日残高	2,189	32	6,841	△10	9,052
連結会計年度中 の 変 動 額					
剰余金の配当			△141		△141
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,016		1,016
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の連結会計年度 中の変動額(純額)					
連結会計年度中 の 変 動 額 合 計	—	—	875	△0	874
平成30年3月31日残高	2,189	32	7,716	△11	9,926

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
平成29年4月1日残高	587	5,391	△30	5,948	133	15,134
連結会計年度中 の 変 動 額						
剰余金の配当						△141
親会社株主に帰属 する当期純利益						1,016
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の連結会計年度 中の変動額(純額)	81		14	96	0	96
連結会計年度中 の 変 動 額 合 計	81	—	14	96	0	970
平成30年3月31日残高	668	5,391	△15	6,044	133	16,104

# 個別財務諸表

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,173	流動負債	11,774
現金及び預金	2,379	支払手形	962
受取手形	883	買掛金	2,282
電子記録債権	595	短期借入金	6,577
売掛金	2,767	1年内償還予定の社債	120
原材料及び貯蔵品	4	リース債務	7
仕掛品	2	未払金	845
前払費用	314	未払費用	237
繰延税金資産	77	未払法人税等	105
立替金	128	未払事業所税	11
短期貸付金	9	未払消費税等	101
未収入金	10	前受金	240
貸倒引当金	△0	預り金	87
固定資産	35,647	賞与引当金	177
有形固定資産	27,058	PCB廃棄物処理費用引当金	1
建物	7,274	設備支払手形	18
構築物	481	固定負債	18,358
機械及び装置	503	社債	115
車両及び運搬具	542	長期借入金	13,185
工具・器具・備品	723	リース債務	14
土地	17,505	再評価に係る繰延税金負債	2,542
リース資産	20	役員退職慰労引当金	1,113
建設仮勘定	7	資産除去債務	25
無形固定資産	1,146	長期預り金	945
借地権	1,118	その他	414
その他	28	負債合計	30,133
投資その他の資産	7,441	純資産の部	
投資有価証券	2,419	株主資本	6,668
関係会社株式	3,130	資本金	2,189
出資金	30	資本剰余金	32
長期貸付金	243	資本準備金	32
長期前払費用	10	利益剰余金	4,458
不動産賃借保証金	1,122	利益準備金	159
繰延税金資産	0	その他利益剰余金	4,298
前払年金費用	234	繰越利益剰余金	4,298
その他	264	自己株式	△11
貸倒引当金	△14	評価・換算差額等	6,018
資産合計	42,820	その他有価証券 評価差額金	627
		土地再評価差額金	5,391
		純資産合計	12,687
		負債純資産合計	42,820

## 損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		23,014
売 上 原 価		20,201
売 上 総 利 益		2,812
一 般 管 理 費		1,949
営 業 利 益		863
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5	
受 取 配 当 金	424	
そ の 他	106	536
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	213	
社 債 利 息	2	
そ の 他	11	227
経 常 利 益		1,172
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	19	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	
災 害 保 険 金 収 入	0	20
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	146	
固 定 資 産 除 却 損	2	148
税 引 前 当 期 純 利 益		1,043
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	256	
法 人 税 等 調 整 額	34	291
当 期 純 利 益		751

## 株主資本等変動計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成29年4月1日残高	2,189	32	145	3,702	△10	6,059
当期中の変動額						
剰余金の配当			14	△155		△141
当期純利益				751		751
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額 (純額)						
当期中の変動額合計	—	—	14	595	△0	609
平成30年3月31日残高	2,189	32	159	4,298	△11	6,668

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成29年4月1日残高	564	5,391	5,955	12,015
当期中の変動額				
剰余金の配当				△141
当期純利益				751
自己株式の取得				△0
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額 (純額)	62		62	62
当期中の変動額合計	62	—	62	672
平成30年3月31日残高	627	5,391	6,018	12,687

## 企業集団の主要な事業内容

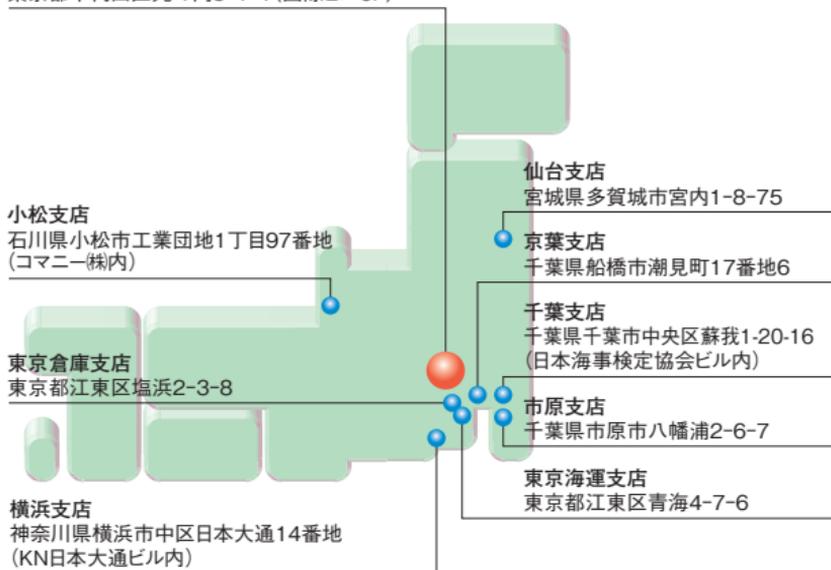
当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社で構成され、物流事業、不動産事業、印刷事業、その他の4部門に関する事業を行っております。

## 企業集団の主要拠点等

### ●当社の主要な事業所

#### 本社

東京都千代田区丸の内3-1-1(国際ビル6F)



### ●子会社の主要な事業所

浅上重機作業(株)千葉事業所	千葉県千葉市中央区蘇我1-20-16 (日本海事検定協会ビル内)
アサガミ・キャリア・クリエイト(株)	東京都江東区塩浜2-3-8
(株)エアロ航空	東京都江東区塩浜2-3-8
港運輸工業(株)横浜営業所	神奈川県横浜市金沢区鳥浜町7番地2
ホワイト・トランスポート(株)	石川県小松市工業団地1丁目97番地 (コマニー(株)内)
アサガミプレスセンター(株)	東京都江東区塩浜2-4-20
アサガミプレスいばらき(株)	茨城県東茨城郡茨城町中央工業団地2番地9
(株)マイプリント	東京都多摩市永山6-11-11
アサガミ物流(株)横浜営業所	神奈川県横浜市鶴見区矢向6-20-48

## ● 会社の株式に関する事項

● 発行可能株式総数	4,872,000株
● 発行済株式の総数	1,414,833株
	(自己株式3,167株を除く)
● 株 主 数	713名
● 大 株 主	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	百株	%
株式会社オーエーコーポレーション	7,411	52.38
三井住友信託銀行株式会社	620	4.38
芝海株式会社	504	3.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	382	2.69
大同生命保険株式会社	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	360	2.54
JFEスチール株式会社	200	1.41
アサガミ従業員持株会	199	1.41
三菱ふそうトラック・バス株式会社	150	1.06
株式会社商工組合中央金庫	150	1.06

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

## 重要な親会社および子会社の状況

### 親会社との関係

会社名	資本金	親会社が有する当社の出資比率	主要な事業内容	関係内容
	百万円	%		
株式会社オーエーコーポレーション	10	52.26	不動産賃貸事業	当社は親会社から設備等の賃借をし運営しております。

(注) 出資比率は、自己株式を含めて計算しております。

### ●重要な子会社および関連会社の状況

#### 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
	百万円	%	
浅上重機作業株式会社	25	100.0	重機械作業の請負事業
アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社	10	100.0	一般労働者派遣事業
株式会社エアロ航空	70	100.0	航空貨物取扱事業
港運輸工業株式会社	50	100.0	貨物自動車運送事業
ホワイト・トランスポート株式会社	10	45.0	貨物自動車運送事業
アサガミプレスセンター株式会社	10	100.0	印刷事業
アサガミプレスいばらき株式会社	50	65.0	印刷事業
株式会社マイプリント	100	100.0	印刷事業
アサガミ物流株式会社	50	100.0	貨物自動車運送事業

当連結会計年度の連結売上高は46,696百万円（前年同期比2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,016百万円（前年同期比20.4%減）であります。

#### 重要な関連会社の状況

該当事項はありません。

#### ●その他

該当事項はありません。

## 主要な借入先および借入額

借入先	借入額
	百万円
三井住友信託銀行株式会社	5,407
株式会社三井住友銀行	4,420
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,107
株式会社商工組合中央金庫	3,160
株式会社みずほ銀行	1,456

## 取締役および監査役

平成30年3月31日現在

代表取締役会長	木	村	知	躬
取締役副会長	岩	城	静	二
代表取締役社長 兼社長執行役員	木	村	健	一
代表取締役専務 兼専務執行役員	篠	塚	昌	宏
取締役	古	沢	熙	一郎
取締役	鮫	島	章	男
取締役	泉	山		元
取締役	藤	森	寛	敏
取締役	水	越		豊
取締役兼常務執行役員	野	口	俊	夫
取締役兼常務執行役員	石	橋	義	久
取締役兼執行役員	北	川	敏	行
取締役兼執行役員	堀	籠	聖	二
監査役	金	澤	昭	雄
監査役	濱	本	英	輔
監査役	馬	田		一
常勤監査役	関	根	民	雄

## 執行役員

平成30年3月31日現在

執行役員	藤	縄	省	吾
執行役員	加	藤	一	哉
執行役員	飯	島	尚	彦
執行役員	寿	川	耕	三
執行役員	野	坂		透
執行役員	市	川	征	紀
執行役員	松	井	啓	純
執行役員	渡	邊	幹	文

## 株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
中間配当金 基準日	9月30日
期末配当金 基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
公告方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について  
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

\*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。



ASAGAMI

**アサガミ株式会社**

東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

電話 03-6880-2200 (代表)

ホームページ <http://www.asagami.co.jp/>